Environmental Report 2010
ニッスイ環境報告書

2010年8月発行

日本水産株式会社
環境オフィス

電話　03-3244-4172
FAX　03-3244-4237

〒100-8686
東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル10階

ホームページ http://www.nissui.co.jp/

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-001466
© 1996 Forest Stewardship Council

PRINTED WITH SOY INK

本誌は環境へのやさしさに配慮して、FSC認証紙と大豆油インクを使用しています。

INDEX Environmental Report 2010

1 ごあいさつ

2 企業姿勢と環境保全活動への考え方

4 特集01 物流部門での総合的な環境負荷低減活動
業務改善を進めるなかで得た成果を公開し、低炭素社会づくりに貢献

6 特集02 養殖事業における環境に配慮した取り組み
自然との共生を目指す、ニッスイの養殖事業

8 環境マネジメントシステム

9 ニッスイのエコバランス

10 環境保全活動
10 地球温暖化の防止に向けたCO_2削減
12 廃棄物の削減とリサイクル
14 水使用量の節減
15 その他の取り組み

16 コミュニケーション

編集方針 この報告書は、ステークホルダー（お取引先、従業員、株主、消費者、地域社会）の皆さまに向けて、日本水産（株）の環境への取り組みについて報告するもので、今回で6回目の発行となりました。環境保全活動の数値データについては、日本水産（株）個別に加え、国内の一部のグループ会社も含んで掲載し、内容の充実を図りました。取り組み事例については、数値データ対象会社以外のグループ会社からも紹介しています。

報告対象期間 環境保全活動の数値データについては、2009年度（2009年4月～2010年3月）のデータを掲載しています。環境マネジメントシステムや具体的な取り組み事例などについては、2009年度の活動を中心に2010年6月までの活動を掲載しています。

報告対象組織 日本水産（株）個別と国内の一部のグループ会社を対象としています。環境保全活動の数値データは、下記の日本水産（株）の事業所とグループ会社について、事業区分ごとに合算しています。なお、具体的な取り組み事例などについては、数値データ対象外のグループ会社の活動も含んでいます。

【環境保全活動の数値データの対象となる事業所・グループ会社】

水産事業：日本水産（株）／女川油飼工場・伊万里油飼工場・大井水産加工工場・境港工場　黒瀬水産（株）＊、中谷水産（株）＊

食品事業：日本水産（株）／女川工場・八王子総合工場・安城工場・姫路総合工場・戸畑工場
モガミフーズ（株）、（株）北九州ニッスイ、日豊食品工業（株）、日本クッカリー（株）、（株）チルディー、群馬フレッシュフーズ（株）、北陸フレッシュフーズ（株）

ファイン事業：日本水産（株）／つくば工場・鹿島工場＊

物流事業：日水物流（株）

＊今回より数値データの対象となった事業所

参考としたガイドライン 環境省「環境報告ガイドライン2007」

作成部署・連絡先 日本水産（株）環境オフィス　〒100-8686 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル10階　Tel 03-3244-4172　Fax 03-3244-4237

発行年月：2010年8月　次回発行予定：2011年8月

ごあいさつ

2010年8月
日本水産株式会社
代表取締役
社長執行役員 垣添直也

今、世界は多様化する価値観、多極化する政治・経済に新しい秩序やリーダーシップを見つけられない難しい局面に直面しています。私は、このような時代のキーワードを「共生・協働」「成長」「未来」ととらえ、社内外の様々な機会にこの大切さを申し上げております。しかし、私たちはこの難しい局面を背景に蔓延する未来への不安を、希望に変えなければなりません。そのためには一人で完結する時代から同じ価値観を共有できるパートナーと協働して、より大きな価値を生み出すことが求められると思います。それはもちろん地球や環境との共生があってこそであります。

ニッスイは海の恵みを使わせていただき事業を行っています。世界の主要な食料の中で水産物だけがその過半を天然からの供給に頼っており、人類の将来の生活環境や食料問題を考えると、今行動することの大切さを強く感じています。地球温暖化による資源への悪影響と生物多様性が失われつつある現在の地球環境に大きな危惧を抱くとともに、環境負荷低減へ更なる努力を重ねることを、グループを挙げて取り組んでいます。

[環境負荷低減活動について]

環境負荷の低減においては、「CO_2排出量、水使用量、廃棄物発生量」を低減するための活動を2003年度より継続して行っています。本報告書で紹介した例を挙げると、輸入水産物の外箱をコンテナに積むパレットのサイズに合わせダウンサイジング（小型化）する、あるいは水の重量が34%も占める冷凍エビの「注水凍結品」を水の重量が5%ですむ「セミIQF品」にダウンウエイティングするなど、設備投資とは別に細かな改善も重ねております。

このような努力の結果、使用水及び廃棄物の低減は一定の成果もあがりつつありますが、CO_2については、様々な手を打っているものの一進一退の進捗状況となっております。つきましては、グループ全体でのCO_2排出量削減目標を設定し、達成にいたる技術的方法を検討の上、グループの協働を通じて確実な削減を進めてまいります。

とりわけ本年は東京都の「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が導入されます。ニッスイグループにおいてもこの制度の対象となる事業所があり、CO_2削減へ大きな努力が必要となります。

[環境マネジメントについて]

環境マネジメントにおいてはグループの60事業所においてISO14001を取得しており、今後も継続して取得を進めるとともに、その運営が形骸化しないようマネジメントを強化してまいります。

[生物多様性について]

本年は名古屋でCOP10（第10回生物多様性条約締約国会議）が開催され、2010年度目標の評価とポスト2010年目標の採択、生物多様性の保全と持続可能な利用、遺伝子資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分などが議論される予定となっております。

ニッスイは「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに名を連ねその活動に加わるとともに、昨年10月には一般社団法人「水産資源・海域環境保全研究会」への支援も決めました。科学的なデータを基に、水産資源を持続的に活用する経営を真摯に追求したいと考えております。

ニッスイは明年創業100周年を迎えてまいります。長い間に培った「水産資源を大切にする」「地球環境と共生する」「生き物の命に感謝する」という3つの心を大切にした経営を行うとともに、ニッスイ独自の環境経営の実現に向け更なる努力を重ねてまいります。

企業姿勢と環境保全活動への考え方

ニッスイは、自然環境から育まれる資源を使わせていただく事業を営んでおり、自然の恩恵を最大限に世界の人々のために役立たせながら、将来に継承することが私たちの責務であると考えています。
受け継がれてきたニッスイの遺伝子のもと、企業姿勢宣言や環境憲章で掲げた環境への考え方を基本に、グループ会社とともに環境保全活動に取り組んでいます。

創業の理念

（1911年）

〈創業の功労者　國司浩助の言葉〉

**水の水道におけるは、
水産物の生産配給における理想である。**

経営の基本方針

- 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する。
- 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する。
- 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する。
- 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする。
- 企業としても個人としても折り目正しい行動をする。

中期経営計画「新TGL計画」（2006年4月制定）

「新TGL計画」は、2011年の創業100周年に向けて2006年に制定した中期経営計画

【ニッスイのミッション】
「水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献する」

企業姿勢宣言

（2003年4月）

お客様への姿勢
- 私たちは全ての視点をお客様の価値・お客様へのお役立ちにおく。
- 私たちの業務活動はお客様に向けて始まる。
- 企業の価値はお客様が決め、報酬はお客様からいただく。
- 私たちはこれらが事業の原点であることを共通の認識とする。

社員への姿勢
- 企業は人によって成り立ち、人によって成果が決まる。
- 社員は先ず個人として互いに尊重され、公平な機会が与えられなければならない。
- 自己責任の原則のもとでの生きがい・働きがいの実現と自己の成長は社員の大きな喜びである、当社はその実現の場を提供する。

社会への姿勢
- 私たちはお客様を基点とし、正しい行動をしつづけることで世の中に存続できることを自覚し、さらに環境や地域社会に対しても積極的配慮を怠らない。
- 私たちは自然の恵みを受けて仕事をするのであり、資源を大切にし、地球や海に感謝の心をもって接する。

株主への姿勢
- 私たちは日本水産に投資していただいた株主を尊重し、利益の適切な配分を継続的に行う。
- 正しい企業活動から得た利益とともに、企業価値の向上を通じた株主への還元もまた、私たちの努力の常なる目標でなければならない。

倫理憲章

（2003年4月制定）

品質保証憲章

（2002年10月制定）

環境憲章

（2003年6月制定）

環境理念

自然の恵みを受けて仕事をする当社においては、資源を大切にし、地球や海に感謝の心を持って接することを企業姿勢の基本としています。
私たちは、地球環境と調和・共生できるような、グローバルな事業活動を展開し、持続可能な社会の構築に、継続的に取り組みます。

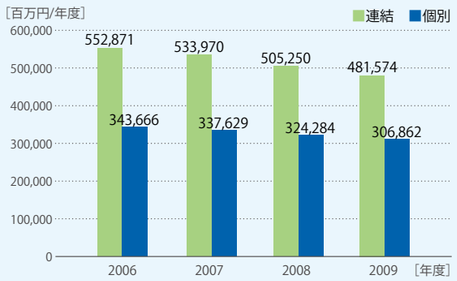
行動方針

①自然環境の保全と、資源の持続的利用に配慮した活動を推進します。
②省エネ、省資源、廃棄物の削減、容器包装の減量化、グリーン購入等による環境負荷低減活動を通じ、循環型社会の形成に向け、継続的に努力します。
③環境マネジメントの仕組みを構築し、その効果的な運用を目指します。また、環境監査を実施し、環境関連の法規制等の遵守を徹底します。
④環境教育を通じて、社員一人一人の環境意識の向上を図ります。
⑤社会に対して、環境コミュニケーション活動を行うとともに、地域社会との環境に配慮した共生を重視して行きます。
⑥この環境憲章は、グループ各社においても共有化するように努めます。

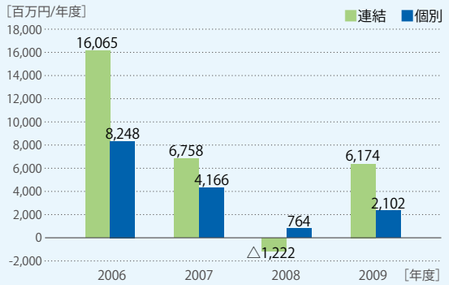
会社概要（2010年3月末現在）

商　　号	日本水産株式会社
本社所在地	〒100-8686 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル10階
創　　業	1911（明治44）年
設　　立	1943（昭和18）年
資 本 金	23,729百万円
主な事業	水産事業：水産物（生鮮魚・冷凍魚・油脂（魚油）・ミール（飼料））の漁獲・養殖・買付・加工・販売 食品事業：冷凍食品、缶詰・びん詰、その他の加工品（フィッシュソーセージ・ハム・練り製品・チルド食品・調味料）の開発・製造・販売 物流事業：冷凍・冷蔵保管、冷凍・冷蔵貨物の運搬 ファイン事業：一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造・販売

売上高（2006−2009年度／連結・個別）



経常利益（2006−2009年度／連結・個別）



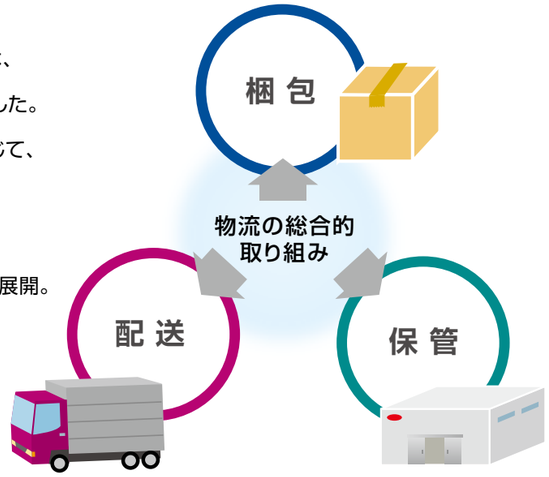
従業員数（2006−2009年度〈3月末現在〉／連結・個別）

01 特集

物流部門での総合的な環境負荷低減活動

業務改善を進めるなかで 得た成果を公開し、低炭素社会づくりに貢献

ニッスイグループが創出した、
梱包手法の改善による冷凍食品や水産加工品の
ダウンサイジング(小型化)やダウンウエイティング(減量化)は、
物流部門における環境負荷の低減に大きな効果をもたらしました。
ニッスイは、(社)大日本水産会や(社)日本冷蔵倉庫協会を通じて、
これまでに得た実績やノウハウを公開し、
食品・水産業界全体で広く活用されるよう働きかけています。
また、他の冷凍食品メーカーとの共同保管・共同配送も順調に展開。
ダウンサイジングやダウンウエイティングと合わせて、
保管施設や配送車両などの効率的な運用による、
エネルギー消費量やCO_2の削減に向けた
業界の協働が進んでいます。



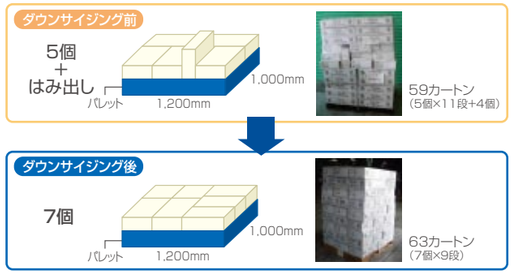
梱包の改善

ダウンサイジング　パレットサイズから最適な外箱サイズを設計し、小型化へ

2006年、パレット*への積載効率の見直しから、サケ加工品の外箱のダウンサイジング(小型化)が動き始めました。パレットのサイズに合わせて隙間なく積み上げることを前提に、外箱のタテ×ヨコ×高さの寸法が決定されるようになったのです。外箱がコンパクトになった結果、サケ加工品の場合で、積載率が冷蔵倉庫保管で117%、船舶コンテナ内で109%と向上しました。

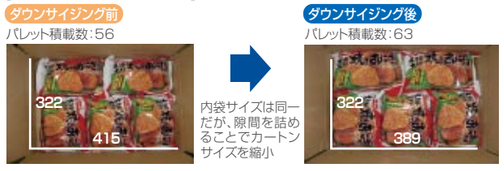
＊ パレット:工場や倉庫で荷物の積み降ろしの際に使用する、すのこ状の台

【サケ加工品】



ダウンサイジングは、輸送車両や冷蔵倉庫内スペースの効率化によるCO_2排出量削減、外箱や緩衝材などの包装資材の削減、荷扱いの安全性向上など、物流部門に留まらず各方面に影響を与えました。
現在、パレットの大きさやトラックの荷台サイズ、船舶のコンテナサイズが入力された設計ソフトを導入し、新製品の外箱サイズを決める際には、パレット1台あたり底面積で90%、容積で85%の利用率を目標に設計しています。
商品パッケージも見直しの対象となり、全販売数量(水産品を除く商品カテゴリー全体)のうち85%に、ダウンサイズが浸透するまでとなりました。

【大きな大きな焼きおにぎり】



ダウンウエイティング　新技術の採用による氷の減量化、ピースカットで包装資材を軽量化

冷凍エビの輸送では、国際的に「注水凍結品」が主流となっています。冷凍パン枠(金属製型枠)にエビと水を入れて凍結させる方法で、重量全体の約34%を水が占めます。これに対しニッスイでは、表面だけを水の膜で覆って凍結させる「セミIQF凍結品」を提唱。「セミIQF凍結品」における水の使用は、重量全体の約5%ですみます。現在までに自社製品の冷凍エビの約7割を「セミIQF凍結品」にシフトしました。

注水凍結品

セミIQF凍結品

冷凍食品でもダウンウエイティングが進められています。家庭用冷凍食品「大きな大きな焼きおにぎり」では、ダンボールの内ぶたの一部(重量比で約4%)を切り取ることによって、ダンボール1箱あたり10gの軽量化を実現しました。年間ではカートン重量で11.4tの削減となりました。今後は、このようなダンボールのピースカットによる軽量化を、すべてのニッスイ冷凍食品で実施することで、1年間にカートン重量110tの削減をしていきたいと考えています。
また、ダンボールの原紙やフルート(波型の中芯)の減量化やカートンの梱包に利用するPPバンドのバンドレス化にも取り組み始めています。

ダンボールのピースカットによる軽量化

配送の改善

共同配送　一つの冷凍庫に各社の商品を共同で保管し、共同で配送する

1998年、味の素冷凍食品(株)、(株)ニチレイフーズ、当社の3社は、北海道で共同配送を始め、その後、南九州、中部(三重・岐阜)と配送エリアを拡大させました。2009年6月には四国と西中国の両エリアをカバーするため、3社による新たな共同保管拠点を広島市に設け、一層の効率化を図りました。
また、味の素冷凍食品(株)と当社の2社は、北東北地区、北・中九州・山口地区で、共同保管・共同配送を行っており、2009年8月には近畿、10月には中部(愛知・静岡)地区での取り組みも開始しました。
これら合計9地区で展開される冷凍食品の共同配送により、配送トラックの台数削減や車両の大型化が進み、約30%のCO_2排出削減効果が実現しています。今後もこの共同物流のスキーム拡大を推進いたします。

共同配送トラック

共同保管施設

保管の改善

物流センター　環境負荷の低減を、施設面で実現する

ニッスイグループの物流部門を担う日水物流(株)の各物流センターでも、環境負荷削減の取り組みが進められています。2008年4月に増設された川崎物流センター新館の冷凍庫は、ノンフロンガス型であることはもちろん、高効率圧縮機の採用で約20%の省エネルギーを実現しました。伊丹物流センター、箱崎物流センターでは、省エネルギーに効果を発揮するスクリュー冷凍機への切り替えを実施。また、伊丹物流センターにおいては、高効率の照明機器が導入されています。

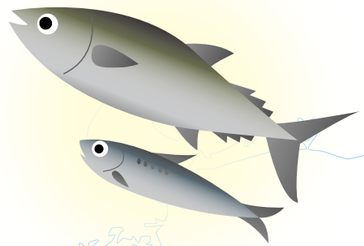
川崎物流センター

前川製作所の新型冷凍機 NewTon3000

02 特集

養殖事業における環境に配慮した取り組み

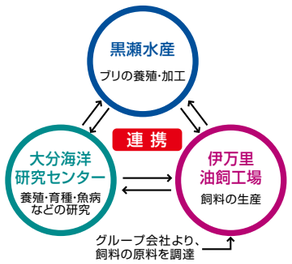
自然との共生を目指す、ニッスイの養殖事業



自然の恵みを受けて事業を営むニッスイでは、
その恩恵を世界の人々のために役立たせながら、
将来へ継承することが私たちの責務であると考えています。
その実現にあたり、「地球や海の資源を持続的に有効活用し、
環境を大切にする」を経営方針のひとつに掲げ、環境に配慮しながら
安全で良質な養殖魚の生産を世界各地で展開。
サケ(チリ)、ブラックタイガーえび(インドネシア)、ティラピア(ブラジル)、
さらに日本国内でも、ブリやマグロ、銀鮭などの
養殖事業に力を注いでいます。
飼料の原料調達からブリの養殖、製品出荷まで、
ニッスイグループのネットワークを活かした
養殖事業が行われている「黒瀬ぶり」をご紹介します。

飼料の原料調達から、ブリの養殖・加工・出荷まで一貫した管理

「黒瀬ぶり」養殖事業の中枢となるのは、宮崎県串間市に本社を置くニッスイグループの黒瀬水産。黒瀬水産では、体長2cmのブリの赤ちゃん・もじゃこから重さ5〜6kgのブリになるまで、2〜3年かけて育て上げ、水揚げ・加工・出荷までを行います。養殖に関わる魚病や育種の研究、システム開発は大分海洋研究センター、飼料の開発・生産は伊万里油飼工場がそれぞれ担当。また、飼料の主原料である魚粉や魚油は、チリのニッポンスイサン・アメリカ・ラティーナ社から調達しています。
「黒瀬ぶり」は、ニッスイグループのネットワークを最大限に活かした体制から生み出されているのです。



黒潮が流れ込む、きれいな海で育てられるブリ

春、日本近海で産まれたもじゃこは、海面に漂う藻の中で群れながら、黒潮にのって南九州の志布志湾や日向灘に流れてきます。その後、黒瀬水産の漁場に置かれた約400台の8〜10mの角型生簀の中で元気良く育っていきます。ここで使われている浮沈式の生簀は、海面より10m下に沈下させ、給餌や作業時に海面に浮上させています。このシステムにより漁場を沖合の潮通しの良い水深40〜50mのところに設置することができます。酸素が大量にふくまれた海水、潮の流れによる海本来の自然環境を活かした養殖が可能となっています。

海上の生簀

飼料を取り巻く、海水環境の保全の取り組み

「黒瀬ぶり」の飼料は、粉状の配合飼料を高温高圧で成形した固形のEP(エクスパンション)ペレット。給餌の際に海中で飛散しないのが大きな特徴です。
伊万里油飼工場では、黒瀬水産や大分海洋研究センターと連携して、ブリの成長段階に応じ、10種類以上の飼料を開発、製造しています。ブリの生態に合わせ、飼料の比重を調整し沈降速度をコントロールしたり、成長に応じた配合組成の研究や工夫を重ねた結果、EPペレットはほとんどすべて食べ尽くされ、海を汚さない給餌を実現しています。

EPペレット

定期的な給餌を確保する新システム

外洋に面した漁場では、天候によって沖合へ給餌船が出られない日もあります。そこで、大分海洋研究センターが中心となって開発したのが「自動水中給餌システム」。無人の給餌船を沖合の生簀近くにある常設ポンツーンに係留することで、悪天候でも給餌を可能にします。生簀内に設置した水中カメラから伝送される画像をリアルタイムに陸上から観察し、ブリの食欲にあわせた給餌量が管理できます。
安定した育成条件の確保を目指し、新システムの実用化実験を続けています。

実験操業中の自動水中給餌システム

水揚げや加工・出荷時などにおける環境への対策

「黒瀬ぶり」は、水揚げ直後に船上で活じめにし、独自の冷却方法で鮮度が保たれます。船倉に溜まった放血は、陸揚げ後、排水処理にかけてから放流し、海の汚染を防ぐように配慮がなされます。
伊万里油飼工場から黒瀬水産へ届く飼料の輸送用に、1.5tのコンテナを通い箱として利用。従来の20kg入りから変更したことで、配送効率が上がり、紙ごみも削減できました。加工時に取り除いた部位は養豚の飼料に、汚泥などは堆肥に有効利用されており、再資源化率は約100%です。
さらに、出荷時の梱包資材である発泡スチロール製の箱は、季節によって魚体に合わせたサイズに変更し、容積比で約65%前後のサイズダウンとなりました。

飼料入りのコンテナ

安全・安心な「黒瀬ぶり」を、お客様にお届けするため

2007年、黒瀬水産は厳しいEU基準に挑戦。宮崎県より「対EU輸出水産食品取扱施設」の認定を取得し、国内向け商品の管理をEU基準に統一しました。
どういった飼料を食べ、どういう育ち方をしてきたか、履歴がきちんと把握されている「黒瀬ぶり」は、ニッスイならではの安全・安心で高品質な製品です。自然環境と調和し、共生できるような養殖事業に、引き続き取り組んでまいります。

黒瀬水産株式会社

黒瀬水産株式会社
代表取締役社長
黒田哲弘

いつまでも続けていける養殖事業を、自然との共生の中で築く

黒潮が育む自然の恵みに感謝しながら、この地でいつまでも養殖事業を続けていくことを念頭において、海を汚さず環境へ負荷をかけない養殖場の立地、育成プログラムなどに取り組んでいます。これからもニッスイらしく研究開発の先進性を貫き、安全・安心でおいしい「黒瀬ぶり」を、お客さまにお届けしていきたいと思います。

伊万里油飼工場

最新の防臭設備を配備し、人と自然にやさしい環境を
松永範行工場長

主原料に魚粉や魚油を使用する当工場は、特有の臭気への対策に万全を期するため、5段階にわたる最新の防臭設備を配備しています。地域の皆さんによる公害パトロールでも、防臭対策に高い評価をいただきました。

大分海洋研究センター

自然や魚の生態に配慮しつつ、良質な養殖魚の育成を目指す
白須邦夫所長

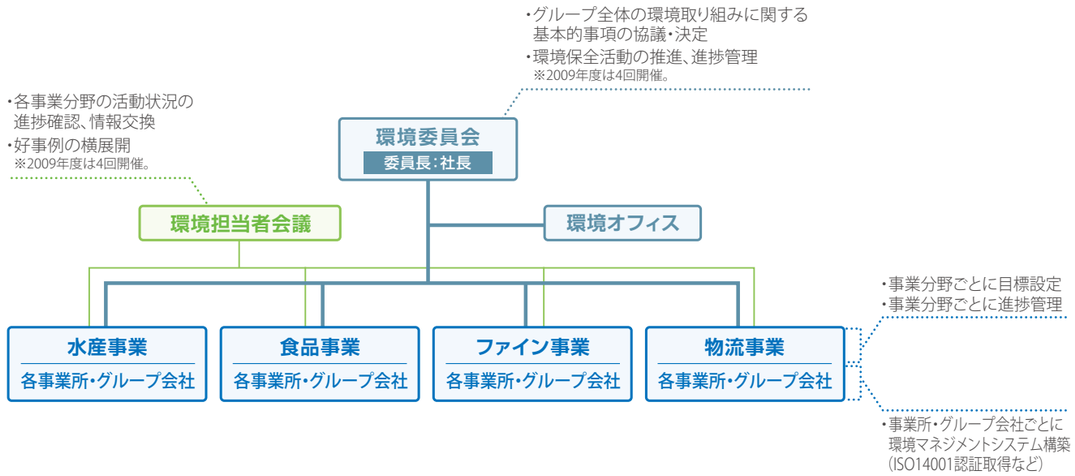
大分海洋研究センターは独自の養殖技術の確立に向け、育種・魚病・餌の研究に取り組んでおり、「黒瀬ぶり」事業においても養殖一貫体制を支援しています。現在、実験操業中の「自動水中給餌システム」は、ニッスイマリン工業、長崎造船、東京大学生産研究所、東京海洋大学などとの産学連携により開発が行われ、沖合養殖の規模拡大の切り札として期待されています。

環境マネジメントシステム

ニッスイでは環境マネジメントシステムを構築し、
事業活動の過程で発生する環境負荷を最低限に留めるよう、環境保全活動を推進しています。

環境マネジメントの体制

ニッスイは環境委員会を設置して、グループ全体の環境保全活動や従業員の環境意識向上の取り組みを統括・推進しています。
2010年度は、グループ全体でのCO_2排出量削減目標と達成にいたる技術的方法を検討し、削減していきます。
また、環境憲章に基づき、各事業分野の事業所およびグループ会社ごとに環境マネジメントシステムを構築し取り組んでいます。
環境オフィスでは、各事業分野での環境負荷削減状況の進捗確認や情報交換、好事例の横展開などを行っています。



ISO14001の認証取得

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を推進しています。2010年6月末現在、ISO14001の認証を取得している事業所は、直営事業所およびグループ会社合わせて60事業所です。

環境リスク管理

環境事故・トラブルの発生状況

2009年度は、ニッスイの事業所において、環境に重大な影響を与える事故・トラブルの発生はありませんでした。

環境関連法令の遵守状況

2009年度は前年に引き続いて、大気、水質、臭気、騒音、振動にかかわる法令等の基準をクリアしています。
また、食品リサイクル法、省エネ法、地球温暖化対策推進法についても適正に実施しています。

環境教育・啓発

新入社員教育

新入社員教育の課程において環境教育を実施しています。2009年度は35人が受講し、ニッスイの事業活動にかかわる環境リスクや法律の動向、ニッスイの環境保全活動等について学習しました。

環境担当者教育

各事業所・グループ会社の環境担当者が参加する環境担当者会議において、ニッスイにかかわる環境問題や法律の動向等についての学習会を行っています。2009年度は4回実施し、特に省エネ法や食品リサイクル法等について学習しました。

ニッスイのエコバランス

自然の恵みをいただいて、鮮凍品（鮮魚、冷凍魚など）の買付・養殖・製造・販売、食品（冷凍食品、フィッシュソーセージなど）や化成品（EPA、DHAを含む医薬品など）の製造・販売を事業としています。
また、これらを支える冷蔵倉庫事業、配送センター事業も行っています。

2009年度の資源やエネルギーの流れ

原料・素材

世界中で原材料を調達するとともに、その自然環境を大切にしています。
また、資材・包装材・梱包材の使用削減、グリーン調達にも努めています。

調達・加工・物流

水産事業

漁業・養殖生産、加工、販売を一貫して行い、安全・安心でおいしい水産食材（鮮魚・冷凍魚）の提供に努めています。さらに油脂（魚油）・ミール（魚粉・養殖用飼料）といった水産資源を余すところなく利用する技術で、新しい価値の創造を追求しています。

食品事業

研究開発機能や商品企画力、加工技術力などを結集し、お客さまのご意見を取り入れながら、グローバルサプライチェーンの体制づくりに取り組んでいます。

ファイン事業

魚油より抽出した不飽和脂肪酸「EPA」、「DHA」、カニ殻から抽出した「キチン・キトサン」など、水産資源からさまざまな機能性素材を生み出しています。

物流事業

低温物流のノウハウを活かし全国に展開する冷蔵倉庫事業、総合的な物流業務を受託するサード・パーティー・ロジスティクス（3PL）事業、海上国際物流の3つの分野を展開しています。

その他事業

これまでに培ってきた技術と人材をベースに、船舶の建造・修繕・運航と食品加工関連分野における設備機器・プラント機材などの販売を行っています。

商品・サービス

〈鮮凍品〉 〈水産加工品〉 〈練り製品〉 〈フィッシュソーセージ・ハム〉 〈冷凍食品〉 〈缶詰・びん詰〉

お客さま

お客さまのもとで消費され、廃棄物となる商品の容器包装の削減にも取り組んでいます。

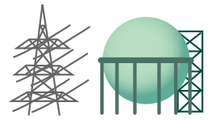
INPUT

水資源

上水・地下水・工業用水
2,800千m^3

エネルギー

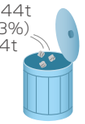
購入電力　168,681千kWh
A重油　5,481kL
灯油　912kL
都市ガス　10,183千m^3
LPガス　3,122t



OUTPUT

廃棄物

動植物性残渣、廃油、汚泥など
発生量26,218t
リサイクル量21,844t
（リサイクル率約83%）
処理・処分量4,374t



水系・下水への排出

排水・BODなど

大気への排出

CO_2など
CO_2 141,426t-CO_2

注）INPUT、OUTPUTの数値データは、報告対象組織に示した日本水産（株）個別の事業所と国内の一部のグループ会社のデータです。

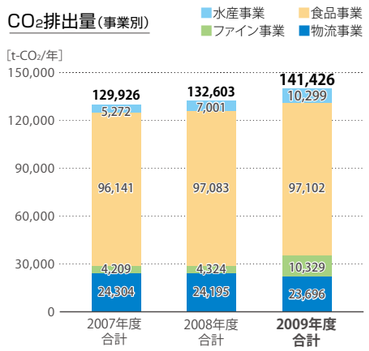
環境保全活動

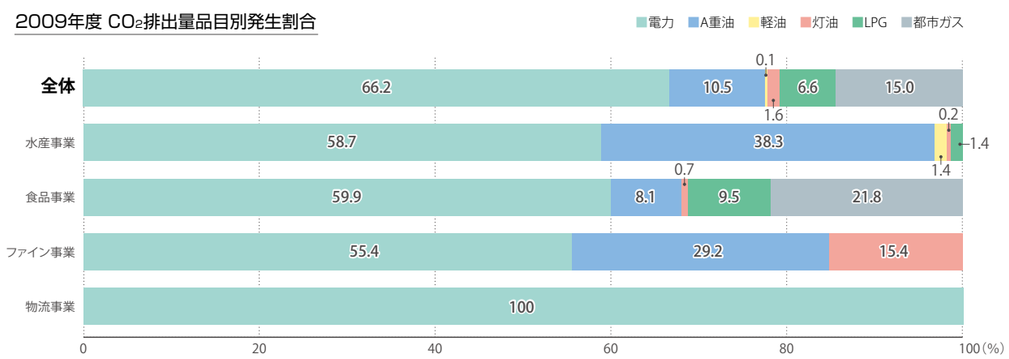
地球温暖化の防止に向けたCO_2削減

地球温暖化の防止に向けて、省エネルギーやCO_2排出係数の小さいエネルギーへの転換、自然エネルギーの利用などによりCO_2排出量の削減を進めています。

CO_2排出量

2009年度のCO_2排出総量は141,426tで、前年度比6.7%増でした。昨年報告対象の事業所だけでみると131,051t、前年度比98.8%となります。事業別にみると、食品事業が全体の約69%を占めています。
使用しているエネルギー別の排出内訳は、電力が66.2%(前年度68.3%)と3分の2を占め、続いて都市ガスが約15.0%(前年度15.9%)、A重油が約10.5%(前年度7.4%)などでした。





Topics

改正省エネ法

「省エネ法(正式名:エネルギーの使用の合理化に関する法律)」は、1970年代におきたオイルショック(原油の供給危機と価格高騰、それに伴う経済混乱)を契機に、「燃料資源の有効な利用の確保」をはじめ、「工場・事業場、輸送等についてのエネルギーの使用の合理化に関する所要の措置を講ずる」ことを目的として、1979年に制定されました。その後、内外のエネルギー情勢の変化などにあわせて法律の見直しが行われ、5回目の改正となる2008年5月制定の「改正省エネ法」では、エネルギー消費量が大幅に増加している業務部門と家庭部門に重点が置かれました。業務部門では、工場・事業場ごとのエネルギー管理から、企業全体(本社、工場、支店・営業所など)で管理を行うように強化されました。

東京都環境確保条例

2010年4月、各企業の省エネ対策を促すことを目的とする東京都環境確保条例が施行されました。同時期に施行された改正省エネ法が、対象を企業単位とするのに対し、この条例では個々の事業所ごとに、年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の場合、対象施設となります。また、全国で初めて「削減義務」を課する条例として、注目されているものです。
ニッスイでは、八王子総合工場と日水物流(株)東京物流センターが対象となりました。施行初年度の2010年は、削減義務量の算定に必要な基準排出量の確定作業が行われ、9月末に東京都への申請が完了する予定です。

CO_2排出量削減の取り組み

各工場では、省エネルギーの機器や設備への見直しに積極的に取り組んでいます。また、動植物由来の廃油などを燃料として使用することで、カーボンニュートラルが実現しました。

取り組み事例

屋根の2重化による電力量の削減
<モガミフーズ(株)>

モガミフーズ(株)では、事務所棟と原料棟がセッパン葺きの屋根となっています。金属製のため、夏場は屋根裏の温度が50℃以上にもなり、室温も38℃にまで上昇します。そこで屋根をダブルセッパン葺きにする工事を行いました。断熱性が上がったため、室温を7℃下げることができ、エアコンの電力量削減につながりました。

ダブルセッパン屋根

余剰熱の利用によるCO_2削減

ニッスイの各工場では、工程上さまざまに発生する余剰熱を熱交換利用することで、燃料の低減を行っています。たとえば食品工場やチルド工場では、従来、放出されていた蒸気を回収し、補給水の熱交換に利用。鹿島工場においては、余剰熱をスチームジェネレーターにより蒸気に転換し、蒸気ボイラーの負荷を抑えるなどして、使用エネルギーの削減を工夫しています。

熱交換器(女川工場)

スチームジェネレーター(鹿島工場)

副生成油や廃油の利用で、カーボンニュートラルを実現

製造工程で発生する副生成油や廃油を、ボイラーの燃料として積極的に活用しています。ファイン事業のつくば工場や鹿島工場では、魚油精製工程から発生する魚油由来の副生成油を、また(株)ハチカンでは、食品の製造段階で使用した揚げ油が、それぞれボイラー燃料に使用されます。このような動植物由来の油の使用は、カーボンニュートラルになり、CO_2の排出抑制につながるものです。2009年度は1,613kLの油を燃料として使用することができました。

副生成油ボイラー(つくば工場)

再生油ボイラー((株)ハチカン)

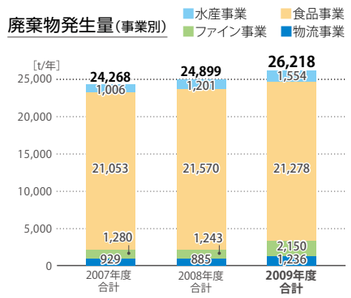
環境保全活動

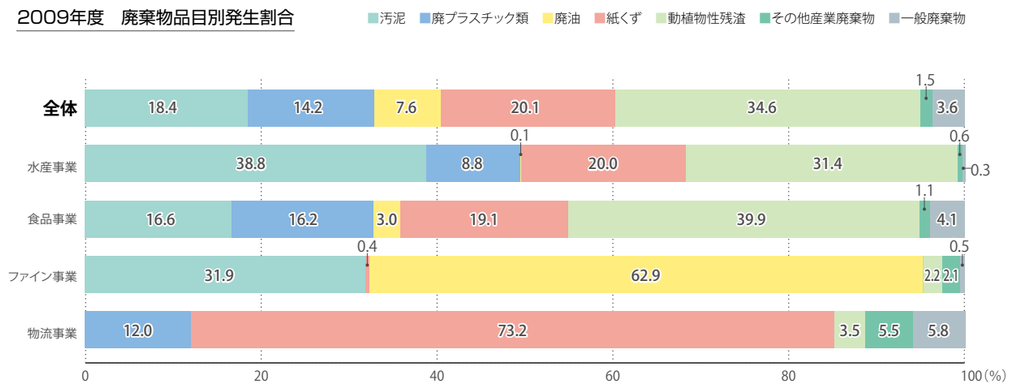
廃棄物の削減とリサイクル

廃棄物の3R(スリーアール)に努めています。まずは材料のムダをなくして発生抑制に取り組み、残渣や使い終わった資材などについてはリサイクルし、有効活用を進めています。

廃棄物発生量

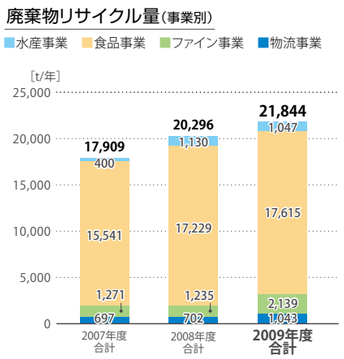
2009年度の廃棄物発生量は26,218tで、前年度に比べて約5.3%増加しました。昨年報告対象の事業所だけでみると24,492t、前年度比98.4%となります。なお、廃棄物発生量全体のうち食品事業が約81%を占めています。
廃棄物の品目別では、動植物性残渣が約35%ともっとも多く、紙くず約20%、汚泥約18%、廃プラスチック類約14%です。事業別にみると、食品事業では動植物性残渣が約40%を占め、水産事業は汚泥と動植物性残渣、ファイン事業は廃油、物流事業は紙くずが多く発生しています。

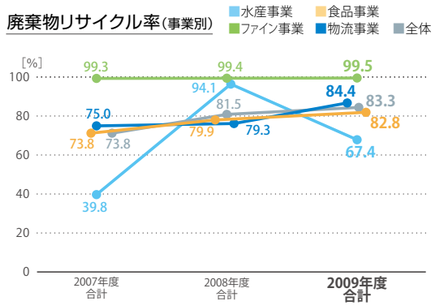


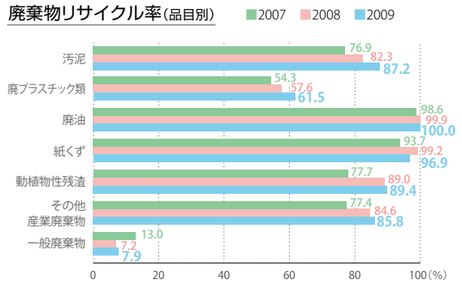


リサイクル量

2009年度のリサイクル量は21,844t(前年度20,296t)でした。
リサイクル率は約83%で、2008年度の約82%に比べて若干増加しました。
事業別のリサイクル率は、ファイン事業99%、物流事業84%、食品事業83%、水産事業67%です。
品目別では、廃油は100%のリサイクルを達成しました。ほかにも、紙くず97%、金属くず93%と続きます。



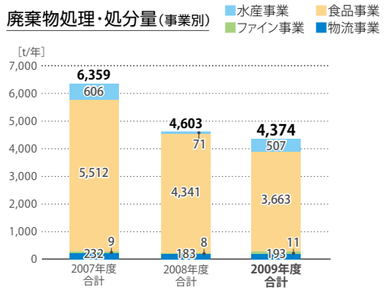




廃棄物処理・処分量

リサイクルできない廃棄物は、外部の処理業者に委託して適正に処分しています。2009年度の廃棄物処理・処分量は4,374t、前年度比95%でした。

<廃棄物処理委託業者の適正管理>
廃棄物処理・処分の委託先である処理場・処分場の現地確認を年1回、サイトごとに実施することを義務付けています。現地を訪問し実際に目にすることで、外部委託した廃棄物が適正に処理・処分されていることを確認しています。



廃棄物削減の取り組み

各工場や事業所では、やむなく廃棄となる量をできる限り減らす取り組みが続けられています。2009年は、ニッスイグループ全体として、再資源化をより一層促進する活動を始めました。

取り組み事例

産業廃棄物のリサイクル化促進プロジェクト <ニッスイグループ>

工場や事業所からそれぞれに排出されていた産業廃棄物を見直し、ニッスイグループ全体として、効率的なリサイクルを促進するためのプロジェクトチームが、2009年に動き出しました。
従来、個々に委託していた古紙の処理事業者を集約。再資源化の行き先把握が可能となりました。また、動植物性残渣の新たな処理ルートとして、全国4カ所の飼料化事業者への供給ルートを構築しました。ほかにもリサイクル率の向上、廃棄物処理の効率化などの提案を行っています。

野菜くずの減容 <(株)チルディー>

惣菜を製造する(株)チルディーでは、原材料として多くの野菜を使用し、洗浄・カット・盛り付けのそれぞれの工程で、野菜くずが発生します。2008年4月に野菜粉砕機を、2009年4月に脱水機をそれぞれ導入し、減容と減量に努めました。これにより、野菜くずの発生量が47t/月から24t/月へと約50%削減されました。なお、野菜くずは飼料の原材料として活用されています。

野菜粉砕機

Topics

リサイクル法

1995年の容器包装リサイクル法の制定を皮切りに、日本では家電、建築、食品、自動車を対象とする5つのリサイクル法が制定されました。それぞれ関係する事業者には、回収や再資源化の促進などが義務付けられています。ニッスイは、容器包装リサイクル法の義務対象者として、2009年度は123.8百万円の再商品化委託料を負担しました。

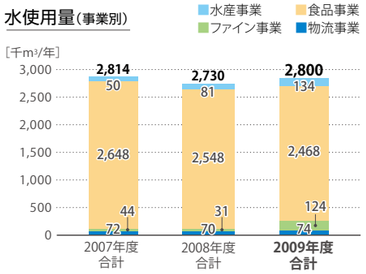
環境保全活動

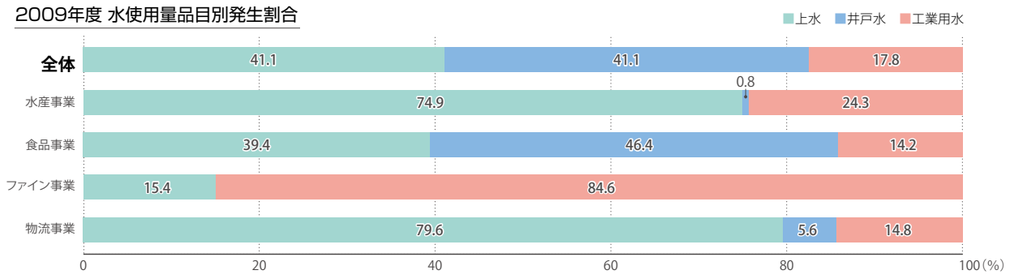
水使用量の節減

ニッスイの事業にとって、水は欠かすことのできない大切な資源です。
工場では、節水や水の再利用などを積極的に実践しています。

水使用量

2009年度の水使用量は2,800千m³で、前年度比で約2.5%増加しました。昨年報告対象の事業所だけでみると2,617千m³、前年度比95.9%となり、清掃時のマニュアル化、使用量の見える化など、節水に向けた工夫が継続されていることがわかります。
事業別では、食品事業が全使用量のうち約88%を占めます。
なお水の供給源の内訳は、井戸水が約41%、上水が約41%、工業用水が約18%でした。





水使用量削減の取り組み

工場で使用する水の節水に向け、従業員参加の小集団活動などを通じて、さまざまな取り組みを繰り広げています。工夫の積み重ねが、水の使用量の削減につながっていきます。

取り組み事例

見える化の促進で、無駄をなくす

ニッスイの各工場では量水器を設置し、どの工程でどのくらい水が使用されているのかを計測しています。2009年度は水使用の用途別、とくに生産時や清掃時の使用量に着目したところ、清掃時は商品や工程によってかなりのバラツキがあることがわかりました。これらの結果を見える化し、全従業員に広く知らせるとともに、掃除マニュアルの改訂や従業員教育を行い、さらに無駄をなくす活動につなげていきます。

量水器

簡易型量水器

Topics

生物多様性会議COP10

多様な生き物や生息環境を守り、その恵みを将来にわたって利用するために結ばれた生物多様性条約をテーマとする国際会議が、2010年10月に名古屋市で開催されます。COP(Conference of the Parties)とは、国際条約を結んだ国が集まる会議(締約国会議)のことで、生物多様性条約では1994年以来今回で10回目となるため、「COP10」と呼ばれます。COP10では、世界から192の国と地域が集まり、今後の方向性や国際的なルールづくりに関して議論される予定です。

環境保全活動

その他の取り組み

環境保全活動では、従業員一人ひとりの環境意識を高めることも重要です。
それぞれが環境に配慮した行動がとれるよう、意識の改革を進めています。

環境意識改革へのアプローチ「環境意識向上活動」 <本社>

「本社従業員の環境意識改革により、環境負荷低減に取り組む」をミッションとする、環境意識向上活動が、2009年5月よりスタートしました。
環境意識向上タスクフォースのメンバーは、まず本社内の環境負荷低減活動の現状についての意見を交換。あわせて他社への訪問・ヒヤリングを実施しました。そうした中から当社の課題を特定し、①活動の「見える化」ができること、②環境負荷低減や社会貢献が実感できること、③従業員全員が気軽に参加できること、の3つをポイントとするプログラムを策定し、1年にわたり活動しました。これらの活動を契機に、職場・家庭・商品設計のそれぞれの場面で、自らが「気づき」「考え」「行動」する環境負荷低減活動を継続してまいります。

環境意識向上活動、ゴールへのステップ

- STEP1　身近な取り組みの「見える化」
- STEP2　環境のことを「知る」「考える」
- STEP3　職場で・家庭で「行動する」

ゴール目標　『社員一人ひとりが、従業員として、生活者として、環境に配慮した行動をとっている(職場で・家庭で・商品設計で)』

PETボトルのキャップ回収運動の導入

2009年8月1日、PETボトルのキャップ回収ボックスを、本社内の12カ所に設置。回収ボックスには数量が目で確認できるよう計量ラインを示し、QRコードでタイムリーな貢献情報を得られるなど、従業員が気軽に参加し、実感する活動となりました。
2009年度は、157kg(約62,800個)のPETボトルキャップを寄付。78.5人分のポリオワクチンの購入にあてられます。

PETボトルキャップ回収ボックス

ごみの分別表示の改訂

ごみ置き場に掲示する分別表示を改訂しました。写真やイラストを多用して見やすくし、廃棄物を12種類に分類し、さらに廃棄処理の注意点、捨てる場所を明確に示しました。ごみへの関心が高まるとともに、資源化できるものが無駄にならずに有効活用されるようになりました。

ごみと資源物の分け方、出し方一覧(例)

環境講演会の開催

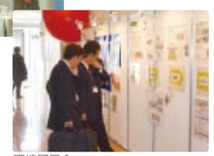
2010年1月、環境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也氏をお迎えして、「環境問題を正しく知ろう」をテーマとした講演会を開催、170名が受講しました。
参加者からは、「環境について、何も知らない、考えていないことを痛感した。参加してよかった」「全体を捉え長い目で見る物の見方が欠けていると感じた」などの反響が寄せられました。

社内環境展示会の実施

2010年2月、3月には従業員を対象に、環境意識向上の重要性、必要性を伝えることを目的とした社内環境展示会を開催しました。環境問題を身近に感じ考える機会となるよう、当社のCO_2排出量を風船を使ったり日本地図上に立体で表現するなど、タスクフォースメンバーの手づくりで五感に訴える展示を駆使。延べ3日間にわたって開かれた展示会には、多くの見学者が訪れ、展示物に手を触れたり、Q&Aに参加するなどして環境問題を体感しました。見学者からは「身近で、わかりやすい」「文字情報だけでなく、実際に体験・体感できる点がよかった」などの感想をいただきました。

ポスター

環境展示会(本社)


環境展示会
(明治大学アカデミーホール)

コミュニケーション

地域社会はもちろん、国や地球環境とよりよい関係を結び、
ニッスイだからこそできる社会への貢献を続けています。

「水産資源・海域環境保全研究会」への支援

ニッスイでは、2009年10月に設立された、一般社団法人「水産資源・海域環境保全研究会」の活動を支援しています。研究会は、水産資源管理や海域環境保全に関する科学的・客観的な調査・研究の促進、「多様な分野の有識者によるシンポジウム」の開催など、漁業と水産資源の両立の実現に向けて活動するものです。ニッスイグループは、研究会の活動趣旨に賛同し、水産資源や環境に関わる企業として、自主的に協力しています。多くの研究者や水産・養殖事業関係者とともに、人々の健康と水産事業の健全な発展に寄与してまいります。

「海とさかな」自由研究・作品コンクールへの協賛

ニッスイは、朝日新聞社および朝日学生新聞社が主催する「海とさかな」自由研究・作品コンクールに協賛しています。海とさかなの自然を科学しながら、体験を通じて学ぶ小学生の研究や作品を対象に、2009年度で28回目を迎えました。第28回の応募作品は26,057作品にのぼり、応募学校数は1,265校、個人の応募作品は711作品となりました。また海外からも日本人学校・補習校30校より382作品が寄せられました。1982年の第1回から今回までの応募総数は、514,451作品となりました。

第28回表彰式

第28回農林水産大臣賞
創作部門（三枝弘典）

（独）海洋開発研究機構での体験学習

環境協議会活動

ニッスイおよびグループ会社の事業所が複数集まっている八王子、伊丹、箱崎、戸畑の各サイトでは、環境協議会を設置し、お互いにサイト内で協力しながら環境取り組みを推進するとともに、地域との共生活動も推進しています。また、日水物流（株）東京物流センターや川崎物流センターでは、テナント各社と協議会を設置し取り組みを推進しています。

自然保護基金への寄付

日本経団連自然保護基金は、アジア太平洋地域や国内の自然保護プロジェクトを対象とし、2009年度は国内外61件のプロジェクトに総額2億円を支援しました。ニッスイは常任理事会社として、この自然保護基金に寄付を行っています。

（財）漁船海難遺児育英会への寄付

ニッスイは、当社役員および従業員、並びにNAC（日本水産労働組合）、海上従業員親睦会の協力により、（財）漁船海難遺児育英会に、1970年の開設以来、毎年寄付を行っています。なお、当社の海上従業員遺児も1世帯2名が同育英会の給付を受けています。

地域社会との交流

清掃活動・小学生の工場見学

ニッスイおよびグループ会社では、事業所周辺の清掃を月1回程度の頻度で定期的に行うほか、地域住民の皆さまとともに、川や海、埠頭の清掃活動などを実施しています。2010年2月、八王子サイトでは、昨年に引き続き、東京・高尾山清掃登山に参加しました。ごみを拾いながら登山道を山頂まで登り、1.2kgのごみを収集しました。
つくば工場では毎年春（6月）と秋（11月）に、近隣11社で構成するつくばテクノパーク大穂企業連絡協議会のクリーン活動に参加し、工場の外周および周辺道路の清掃活動を行っています。
また、ニッスイおよびグループ会社では、地域の小学校の工場見学を行っています。女川工場では1月に女川第2小学校の2年生約40名が訪れ、ちくわができる工程を興味深く見学していました。

清掃登山の参加者

女川工場見学

フードバンクへの参加

2008年11月より、支援の必要な人々への食料提供を行うNPO法人セカンドハーベストジャパンの活動に参加しています。安全な製品でありながら市場の流れから外れてしまった食品と、食べ物を十分に手に入れることのできない人々の双方を結ぶフードバンクの役割を、セカンドハーベストジャパンは担っています。2009年度は、約13tの冷凍食品を寄贈しました。今後も継続して活動を行っていきます。

積み込み風景

Topics

エコプロダクツ展

「エコプロダクツ展」は、1999年から毎年12月に東京ビッグサイトで開催されている、環境配慮型製品・サービスに関する国内最大級の環境展示会です。出展は企業を中心に行政、NPO、学生、市民など幅広く、専門知識がなくてもわかりやすい展示も多いため年々来場者数が増えつづけ、2009年は18万人を超えました。

「環境報告書2009」へのご意見、ありがとうございました。

「環境報告書2009」（2009年8月発行）について、皆さまからご意見や感想をお寄せいただきました。ありがとうございました。
今後もさまざまなステークホルダーの方々の声に耳を傾け、事業活動や報告書作成の改善に活かしてまいります。

編集後記

多くの方々のご協力をいただき6回目の環境報告書を発行することができました。1年間の活動成果をわかりやすくお伝えするように心がけました。環境取り組みは従業員一人ひとりが重要な役割を担います。今後も一歩ずつ着実に歩みを進めてまいります。
同封のアンケート用紙などで、皆さまのご意見・ご感想をお聞かせいただければ幸いです。